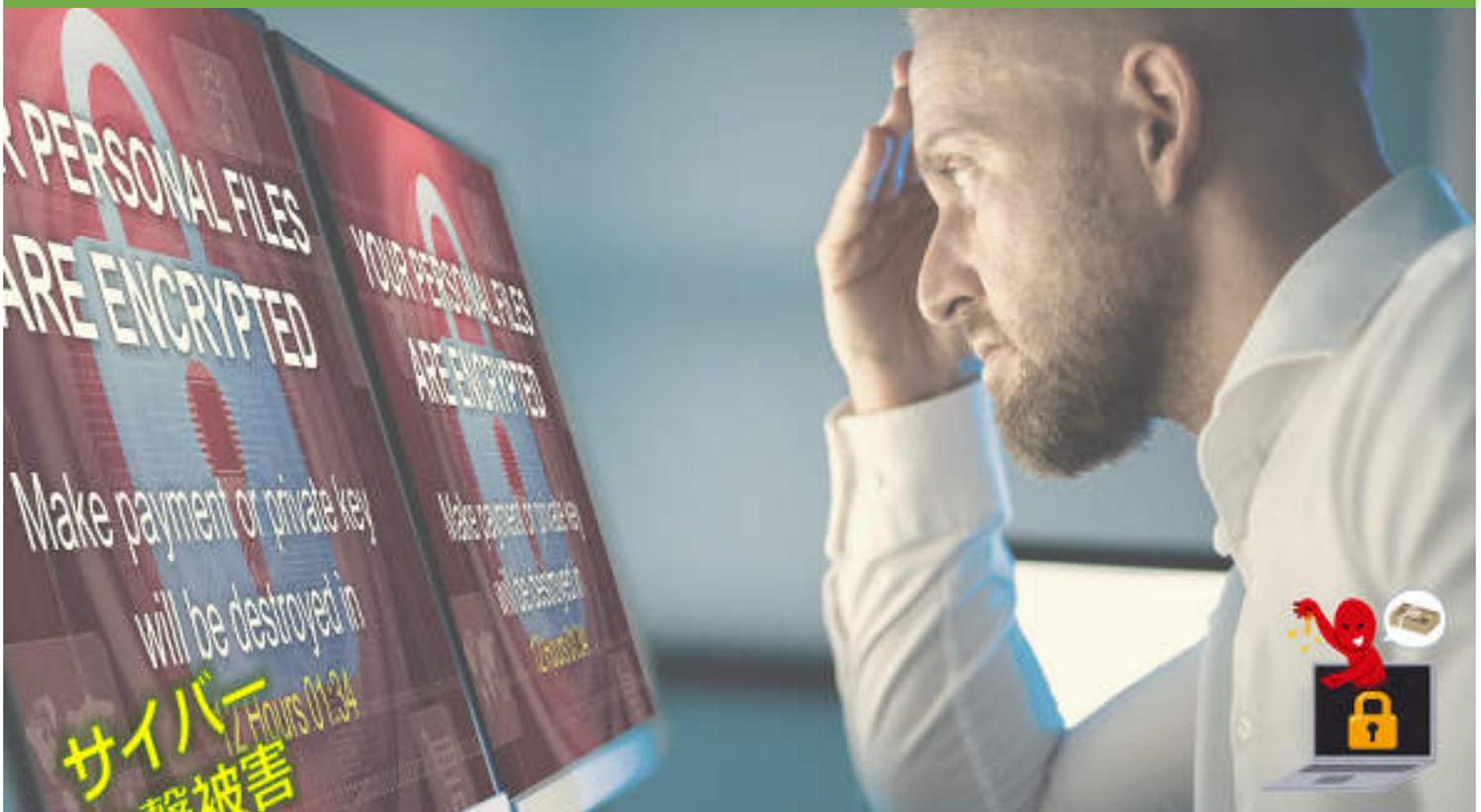


Cyber Security NEWS

先月の報道を中心に、サイバーセキュリティに関するニュースを抜粋してお届けしています

ランサムウェア被害が国内で急増しています！



サイバー
攻撃被害

次の標的は、ウチは関係ないという御社 かも？

ランサム攻撃の被害相次ぐ、5月下旬から各所で！ 企業だけでなく自治体、病院にも影響

日本各地でランサムウェア攻撃の被害報告が相次いでいます。影響は企業だけでなく、病院や自治体にも及んでおり、業界を問わず警戒が必要な状況です。過去のIPAの調査では、約60%の企業が被害を公表しないと回答しており、更に潜在している被害もあると思われます。



各種NEWS素材及び各企業のHP掲載内容から抜粋。公表された情報のみを掲載しています。

業種概要	都道府県	今年5月下旬以降の公表被害内容
製薬会社	福岡県	サーバー内の業務関連データが暗号化、外部流出等の可能性
臨床検査を担う機関	東京都	病理検査依頼情報 約1,800人分(のべ件数)漏えいの可能性
電力会社系給湯器販売	福岡県	個人情報約37万4千件の漏えいの可能性
モータ、ユニット製造販売	長野県	複数のサーバー内のファイルが暗号化、影響範囲などは調査中
要滑部機材の製造販売	神奈川県	原因調査、復旧作業をサイバーセキュリティの専門家と実施中
医療センター	岡山県	患者情報(最大 約40,000人分) 漏えいの可能性
会計事務所	東京都	サーバーにおいてファイルが暗号化される、影響範囲などは調査中
総合ヘルスケア	北海道	今年2月の感染後の調査結果を公表、漏洩はないと思われる
ケミカル製品の製造販売	東京都	今年1月に感染、調査結果から取引等に関する情報他の漏えい
緑化やトナーリユース	福井県	専門調査機関により原因と影響範囲等について調査中
出版、動画・Web配信	東京都	復旧には1か月以上かかる見込みと発表、株価にも大きな影響
情報処理サービス	京都府	事業を委託していた銀行、官公庁など広域で多数の企業が影響
セルロース化学など	大阪府	フランスのグループ会社でランサムウェア感染を確認、調査中
仏壇・仏具の製造・販売	福島県	個人情報の漏洩の有無や被害状況は調査中

「初心者でも扱える安価なランサムウェア」がダークウェブで大量に出回っている

セキュリティ企業「Sophos」の調査では「初心者でも扱える安価なランサムウェア」が大量に出回っていることが明らかになっています。

ランサムウェアを用いた攻撃では、「ランサムウェアの開発者が攻撃も実行する」というパターンと、「別の開発者からランサムウェアを購入して攻撃を実行する」というパターンがあり、近年の主流は「ランサムウェア攻撃で入手した身代金の一部を料金として支払う」という「Ransomware as a Service Explained (RaaS)」という販売形態が広がっています。

「Junk gun」と名付けられた安価なランサムウェアは、その安さから脅威アクターの参入障壁を引き下げ、ランサムウェア攻撃の増加に寄与すると懸念されており、中小企業のみならず、インターネットを活用する個人にも注意が呼びかけられています。

参照元：<https://news.sophos.com/en-us/2024/04/17/junk-gun-ransomware-peashooters-can-still-pack-a-punch/>



「ランサムウェアを使って楽に稼いだかった」生成AIでウイルス作成容疑の男を逮捕



- ①ウイルス作成に関する質問
- ②ウイルスの設計情報を回答
- ③情報を基にウイルス作成



生成AIを悪用してコンピュータウイルスを作成したとして、警視庁サイバー犯罪対策課が無職の男性を逮捕したのは記憶に新しいと思いますが、同容疑者は元工場作業員で専門的な知識はなく、ウイルス作成方法を生成AIから聞き出し、質問の仕方などはネット上で情報を得ていたとのこと。 「ランサムウェアを使って楽に稼ぎたいと思っていた」「AIを使えばできると思った」などと容疑を認めているそうですが、模倣犯が心配です。

政府が早期法案化を目指す「能動的サイバー防御」とは

政府が想定する能動的サイバー防御のイメージ



政府の主な政策目標と課題

目標	課題
サイバー空間の怪しい動きを 平時から監視	「通信の秘密」 などを規定する 憲法との整合性
サイバー攻撃前 に相手サーバー を無害化	サーバーが置か れた国との摩擦 を生まないか
民間通信事業 者が保有する 通信情報を活用	政府が正しく活 用していること をどう担保するのか

米国のようにサイバー攻撃被害の報告を企業に義務化する、報告をしない場合は制裁金が科される、といった制度にまで発展するのか？ 注目されます。



「能動的サイバー防御（アクティブ サイバー ディフェンス）」とは、これまでは相手の攻撃を受けてから対処しようとする、受動的な対応が我が国のセキュリティ方策の主体であったのに対し、攻撃を受ける前に、こちらから攻撃をしかけようとする相手のネットワークやサーバ等にアクセスして未然に無害化を図るなど、より積極的な対処方法でセキュリティを実現しようとするものです。

あなたの会社のサイバー攻撃対策は大丈夫？

「5分でできる!オンラインセキュリティ自社診断（IPA提供）」で、御社のセキュリティレベルを把握してみませんか？

入門編に設けられている25個の診断項目に答えると、御社の情報セキュリティのレベルを知ることができます。また、解説編もついているので、対応していない場合に生じるリスクと今後、必要な対策を学ぶことができます。

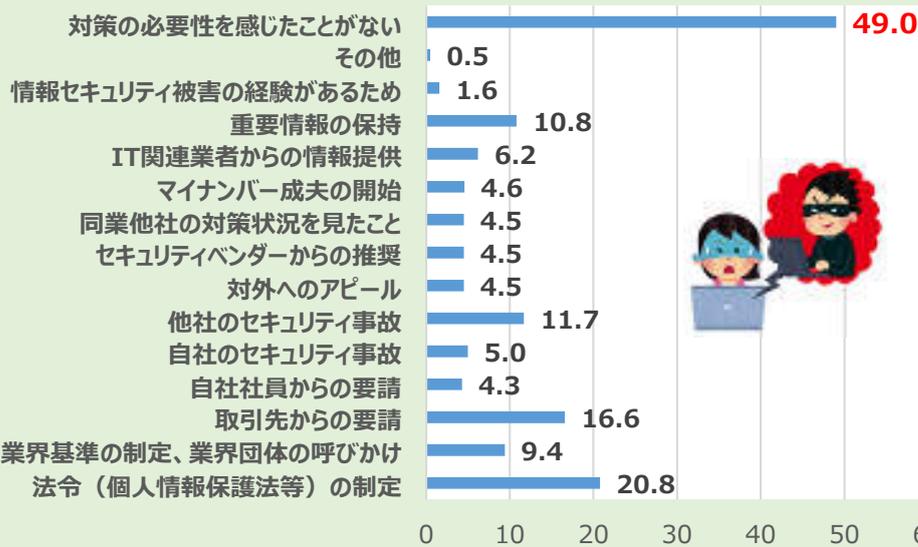


入門編

基本編

中小企業経営者の49%がセキュリティ対策の必要性「感じたことがない」と回答

三菱UFJ リサーチ&コンサルティングは中小企業の情報セキュリティ対策への取組や被害の状況、対策実施における課題、経営層の関与や認識に関する実態を把握するためのアンケート調査を実施し、調査結果を発表しています。調査は、中小企業基本法に基づいた中小企業の経営者・役員を対象として実施されており、サンプル数は2,000件です。



対策の必要性を感じたことないとの回答が**49%**と最も多いことが判明しました。

2021年の調査では同様の回答は20.9%で、情報セキュリティ対策の必要性の認識については大きく悪化する結果となったと報告されています。

グラフは「情報セキュリティ対策の必要性の認識」についてのアンケート結果より作成

6割近い方が企業規模が小さいため、ターゲットにされないと考えているという状況が明らかに！



参照元：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 中小企業における情報セキュリティ対策の最新動向
https://www.murc.jp/library/report/seiken_240516/

経営者のみなさまへ：中小企業の情報セキュリティ対策ガイドラインによると

情報セキュリティ対策は、経営に大きな影響を与えます！

情報セキュリティ対策に取り組むことで、対外的に企業の信頼性が高まり、業績向上に繋がります。その一方で、情報セキュリティ対策を疎かにしたためにシステム障害が発生して事業活動が停止することがあります。また、情報漏えいの場合、顧客や取引先の信頼を失い、業績が悪化することもあります。

対策の不備により経営者が法的・道義的責任を問われます！

現代社会では金銭や物品だけでなく、情報にも価値や権利が認められます。例えば個人情報保護法では、事業者に対して個人の権利利益の保護、安全管理措置などの管理監督が義務付けられており、これらへの違反が認められる場合によっては会社に罰金刑が課されます。

組織として対策するために、担当者への指示が必要です！

企業の継続的な発展のために、また、経営責任を果たすためには、担当者に任せきりにすることなく、経営者が自社の情報セキュリティについて明確な方針を示すとともに自ら実行していくことが必要です。



経産省：サイバーセキュリティ対策は必要不可欠な「投資」と位置付けることが重要

サイバーセキュリティ対策は企業活動におけるコストや損失を減らすための必要不可欠の投資であるとともに、対策の実施を通じてサイバーセキュリティに関する残留リスクを許容水準まで低減することは、経営者としての責務である。

経済産業省とIPA:独立行政法人 情報処理推進機構が発行している「サイバーセキュリティ経営ガイドライン v3.0」より
https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/downloadfiles/guide_v3.0.pdf





請求業務の「DX」でコストダウンを急げ！

どれか一つでも当てはまるなら必見です！

日本郵便の公式Webサイトから引用

請求書の印刷・封入が面倒くさい・・・
オフィスに行かないとできないから出社してやらざるを得ない

紙代、印刷代、郵送費などのコストがかかる・・・
手作業だから人件費もかかる

取引先への過去の請求書を探すのが大変・・・
再発行依頼にすぐに対応できない



2024年
10月1日(火)から
郵便料金が変わります。

今後も、郵便サービスの安定的な提供を維持していくため、郵便料金を変更させていただきます。
お客さまにおかれましては、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

	9/30まで(旧料金)	10/1以降(新料金)
定形郵便物	25gまで 84円 50gまで 94円	50gまで 110円 <small>重量区分を統合します</small>
通常はがき	63円	85円

こんな方におススメ！！

- ・会社の生産性をDXにより上げたい**経営層**
- ・導入効果の高いITを探している**情報システム/総務部門**
- ・請求業務を担当する**経理部門**

NI Consulting  × Canon  キヤノンマーケティングジャパン株式会社

2024年10月1日（火）から郵便料金が変わります。
84円の切手代が110円（31%増）になり、請求書の送付コストが重くのしかかります。
これを「チャンス」と前向きに捉え、請求書のデジタル化を検討しませんか？
請求書の封入業務からも解放され、手間とコストを大幅削減する方法をご紹介します。

※上記コンテンツに、ご興味ございましたら、お気軽に担当営業にご相談ください。
お客さまのご都合にあわせて、個別にセミナーコンテンツをご紹介します。

今年の秋、郵便料金値上げ！



深刻化する「サポート詐欺」に、引き続き注意と警戒を！



「ウイルスにかかっています。シャットダウンできません」
先月も大阪の町立小学校で教師のパソコンが何者かに乗っ取られ、約170人分の個人情報情報が漏えいが疑われたり、大学の職員が詐欺サイトにアクセスして個人情報情報を漏えいしたり・・・ まだまだ注意が必要です！



「日経コンピュータ 顧客満足度調査 2023-2024」
おかげさまでセキュリティ対策製品部門で11年連続1位を獲得

日経コンピュータ 2023年8月31日号
顧客満足度調査 2023-2024
セキュリティ対策製品部門

キヤノンマーケティングジャパン株式会社



第1位